

## 「駐妻」や「駐夫」キャリアつなく 学びや越境リモート

2023/10/30 05:00 日本経済新聞電子版 2371文字

配偶者の海外転勤について行っても、キャリアを途絶えさせない新たな「駐妻」や「駐夫」のロールモデルができつつある。共働きが当たり前になる中、長年のブランクはキャリアの妨げになりかねない。人手不足が進み、配偶者の転勤への帯同で社員を失うのは企業にとっても痛手だ。配偶者の海外転勤への帯同を理由に社員が休職できる制度の導入や、帰国後の再就職を支援する動きが出てきている。

### 3年後の復職見据え、配偶者帯同休職を利用

「自分自身を見つめ直すきっかけになっている」。JR東海の新幹線鉄道事業本部で働いていた井上日菜子さんは、米デューク大学の博士課程に在籍する夫に同行し、6月から米国で生活を始めた。同社の「配偶者帯同休職」という制度を利用し、会社に籍を残したまま休職中だ。

同社の制度では、最長3年まで休職でき、期間中に学校に通うことや、就労することも可能だという。井上さんは2024年の大学院の入学に向けて準備を進めており、マーケティングの仕事で就労経験も積む計画だ。

新サービスの立ち上げなどに携わっていた22年6月、既に米国で留学生活を送っていた夫と結婚した。話し合いの末、1年後の23年に自身も渡米し一緒に暮らすことを決めた。その当時休職できる制度はなく、「これだけ思いを持って働いていた会社をやめなければならないのか」と悩んだ。

22年10月に制度ができ、退職せず渡米する選択肢ができた。制度の導入に携わった同社人事部の鈴木大地係長は「まさに井上さんのような熱意のある社員に、キャリアを継続してもらおうのがこの制度の狙いだ」と話す。井上さんは3年後に復職することを見据えて、計画を立てて生活できているという。

人手不足の中、優秀な人材の確保は年々難しくなる。長期雇用を前提に、社員の人材育成に力を入れる同社は、社員の離職を防ぎたい考えがある。これまでも一度退職した後に再雇用のために登録できる「再任用制度」はあったが、休職として籍を残したまま帯同できる制度も導入した。

一旦退職し、再雇用を内定する制度を備える企業も多い。ただ、一度退職してしまうと、勤続年数のカウントは再入社時から戻り定年時の退職金にも影響が出る。確実に入社できる保証はなく、社員のモチベーションが低下する懸念がある。

### 人事「これほどのニーズあると思わず」

みずほフィナンシャルグループも、4月から配偶者の転勤に同行するために休職できる制度を導入した。海外に限らず、国内転勤でも利用可能だ。10月末までに約30人が休職に入っている。同社人事業務部の土田茜調査役は「これほどのニーズがあると思わなかった」と驚く。

配偶者の海外転勤への帯同を理由に休職できる制度を導入している会社はまだ多くはない。駐在妻の交流や仕事紹介などを行う会員制のサイト「駐妻キャリアnet」が100人を対象に実施したアンケートによると、帯同前に所属していた会社に休職制度があったと答えた人は約3割しかいなかった。

駐妻キャリアnet代表の三浦梓さんによると「仕事をやめて同行した人で、意欲が高く何か仕事を探さなくてはと悩んでいる人はたくさんいる」という。駐妻キャリアnetでは、日本の企業とリモートワークでできる仕事を、駐在に同行している人に紹介している。企業数はこれまでに30社ほどにのぼるといい「国によっては時差を生かすことができる」（三浦さん）。

三菱電機は海外現地法人の社員や日本で働く社員が、越境リモートワークできる「バーチャルサインメント」という制度を4月から導入した。この制度の本来の目的は、業務上の最適な人材活用をすることだが、配偶者の海外転勤に帯同する社員がリモートで仕事を続けるといったニーズにも応えられるよう活用の幅を広げていきたい考えだ。

## 帰国前から再就職の準備

休職制度やリモートワークなどのニーズの背景には、帰国した後の再就職の難しさもある。駐在に同行する人のための交流サイト「駐在ファミリーカフェ」を運営するグローバルライフデザインが21年、帰国後に再就職活動をした女性114人に実施したアンケートによると、帯同前は約8割の女性が正社員だったにもかかわらず、帰国後正社員として再就職した女性は約3割だった。

帰国前から再就職の準備を進める動きもある。パソナグループは、海外駐在に帯同する家族向けのキャリア支援サービス「リターナーキャリアプログラム」を3月から始めた。帰国前にキャリア相談や求人を紹介してもらうことができる。

プログラムの開始に携わったパソナシンガポールの森村美咲さんは、シンガポールにいる日本人からキャリアに関する悩みを耳にすることがあったという。森村さんは「窓口を作ってサポートできたら」と話す。

## 「駐夫」の交流も盛んに

駐在に帯同するのは妻に限らない。「世界に広がる駐夫・主夫友の会」の代表を務める小西一禎さんは、2018年に駐在に帯同する「駐夫」の男性がオンライン上で交流できるグループを結成した。自身は17年から妻の米国転勤に伴い渡米し駐夫を経験し、21年に帰国した。

自身の経験から、駐在に帯同する男性が孤独感から解放されるツールになればという見立てのもと、グループを立ち上げた。結成当時は4人だったが、現在は約140人が参加している。小西さんは「若いメンバーを中心に、帯同も自分のキャリアだと前向きに渡航する人が出てきたように思う」と話す。

厚生労働省の国民生活基礎調査（22年）によると、18歳未満の子どもがいる世帯のうち、母親が「仕事あり」と答えた割合は75.7%だった。子どもの年齢が低い世帯ほど、母親が「仕事なし」の割合は年々低下している。

「働く女性の隣には働く夫もいる。共働き世帯が増える中、男性のキャリア中断に対する社会的理解が広がるといい」と小西さんは話す。

（下野谷涼子）

### 【関連記事】

- ・ワンオペ海外駐在、女性あえて挑戦 育児に柔軟さ求める
- ・外国人材、定着へ工夫 1カ月の休暇など働き方柔軟に
- ・LGBT採用を偏見なく 担当に当事者、企業の成長に寄与
- ・難民人材が企業の力に ITや語学、逆境の経験生かす

---

許諾番号30096244 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.